

特定非営利活動法人

チャイルド・フアンド・

ジャパン

2023年度

年次報告書

ChildFund
Japan

Annual Report

2023



理事長挨拶

ご支援くださる皆さま、2023年度も多大なるご支援、ご協力をいただきましたこと、深く御礼申し上げます。今年度も、皆さまに支えられ、子どもたちへ様々な支援を届けることができました。対面授業が全面再開したフィリピンでの教育支援、ネパール ダーデン郡でのスポンサーシップ・プログラムの本格的な始動、スリランカにおける中古自転車プロジェクトなど、子どもたちの権利を守るための様々な活動を行うことができました。国内においては、外国にルーツをもつ子どもの支援を開始するとともに、子どもへの性搾取に関する啓発・アドボカシー活動も充実させることができました。

一方では、パレスチナ・ガザ地区の人道危機が起こるなど、世界情勢の大きな変化があった年でもありました。チャイルド・ファンド・ジャパンは、アライアンスと連携して、ガザ地区、ウクライナでの支援を続けています。

この1年の皆さまのお力添えにあらためて感謝申し上げるとともに、引き続きのご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。



特定非営利活動法人
チャイルド・ファンド・ジャパン 理事長
たかほし じゅん
高橋 潤

役員

理事長	高橋 潤	日本基督教団銀座教会牧師
理事	福嶋 美佐子	チャイルド・ファンド・ジャパン支援者代表
理事	伊藤 悟	青山学院大学教授
理事	岡田 昭人	東京外国語大学教授
理事	小澤 淳一	青山学院初等部宗教主任
理事	藤井 明子	さくらキッズくりにつく院長
理事	古屋 治雄	日本基督教団阿佐ヶ谷教会牧師
理事	松浦 宏二	元チャイルド・ファンド・ジャパン事務局次長
理事	御牧 由子	静岡県立静岡がんセンターMSW主幹
監事	向山 功	株式会社向山商会代表取締役社長
監事	脇屋 元	立花証券株式会社取締役

2024年3月31日現在

目次

理事長挨拶／役員	02	事業報告 日本／その他の支援プロジェクト	15
チャイルド・ファンド・ジャパン 事業概要	03	事業報告 緊急・復興支援事業	16
チャイルド・ファンド・ジャパンの1年	04	広報・啓発・提言事業	18
地域開発支援事業	06	様々なご支援・ご参加方法	20
事業報告 フィリピン	08	チャイルド・ファンド・アライアンス	21
事業報告 ネパール	10	数字で見るチャイルド・ファンド・ジャパンの1年	22
事業報告 スリランカ	13	2023年度会計報告	23

チャイルド・ファンド・ ジャパン 事業概要

チャイルド・ファンド・ジャパンは、1975年より、アジアを中心に貧困の中で暮らす子どもの健やかな成長、家族と地域の自立を目指した活動をしています。活動を通じ人と人が出会い、お互いに理解を深め、つながることを大切にしています。



1 地域開発支援事業

スポンサーシップ・プログラム

スポンサーシップ・プログラムは、貧しさの中で暮らす子どもたちの健やかな成長、家族と地域の自立を支援するプログラムです。支援を受ける子どもたちには、教育や保健・栄養、就業支援など、成長段階に合わせた様々な支援が提供されます。また、家族の生活改善、学校の教育環境整備、行政への提言なども行い、子どもたちを持続的に守ることのできる地域づくりを目指します。2023年度は、フィリピン10カ所、ネパール2カ所、スリランカ3カ所で支援を行いました。

支援プロジェクト

貧困に起因する様々な問題の中で、特定の開発課題に応える支援事業です。2023年度は、フィリピンで2件、ネパールで5件、ラオスで1件、日本国内で1件のプロジェクトを実施しました。

2023年度の活動の概要

今年度は、3カ年の中期計画の最終年度となりました。この計画では、①「地域開発支援」をより効果的に実施できる、②子どもも参加・協力する機会を提供する、③職員にとって働きがいのある、④コロナ禍に負けない、組織となることを目指し、今年度は以下の点を重点的に行いました。

1. 「地域開発支援」の強化

フィリピンにて、事業実施体制を強化し、ログフレーム(支援事業の設計図)による事業形成・管理ができるようになりました。ネパールにおいては、ダーディン郡におけるスポンサーシップ・プログラムが2年目となり、支援活動が本格的に始動しました。

2. 多様な協力者の巻き込み

広報活動とアドボカシー活動において、大学生と大学院生がインターンとして活躍し、WEB・SNS配信、リサーチなどを充実させるこ

2 緊急・復興支援事業

台風や地震などの自然災害の被災者や、地域紛争による避難民を支援します。2023年度は、スリランカの経済危機に対する支援(2件)、ウクライナ緊急支援、トルコ・シリア大地震緊急支援、パレスチナ・ガザ緊急支援の計5件を実施しました。

3 広報・啓発・提言事業

支援地域の実態や団体の支援活動を広めたり、子どもを暴力から守るための制度づくりに取り組んだりする事業です。2023年度は、昨年度の活動を引き継ぎながら、OSEC(子どもへのオンライン性搾取)をなくすための啓発、政策提言活動を推し進めました。また、他のNGOと連携し、日本政府やG7首脳に対して、教育協力政策の拡充を求める活動を行いました。

とができました。また、グルーミング(性的手なづけ)啓発キャンペーンでは、中学生から大学院生までの協力を得て、啓発動画作成等を行いました。さらに、国内支援事業では、大学生・大学院生が補習教室での学習ボランティアとして活躍してくれました。

3. 業務の見直し・効率化

海外事務所と本部、本部の支援事業部とコミュニケーション・マーケティング部、各部門間での定期会議の機会をもち業務改善を行いました。また、支援者情報管理システムのさらなる改善等も実施しました。

4. コロナ禍の組織基盤の拡充

オンラインツールの活用を進めつつ、ポストコロナにおける事務所でのオフライン労働環境整備も行いました。

チャイルド・ファンド・ 日本の1年

1年を振り返って

フィリピン、ネパール、スリランカ各支援地域では、コロナ禍を抜け、これまでの教育を取り戻す支援や平時の支援活動を本格的に行っていた一年となりました。日本においては、グルーミングの啓発動画づくりや児童ポルノの世論調査など、子どもたちをあらゆる危害から守るため、アドボカシー活動に力を入れました。加えて、10月から戦闘が始まったパレスチナ・ガザ地区で、水や衛生用品を届ける緊急支援も行いました。



4月 「外国にルーツをもつ子ども支援プロジェクト」開始!

外国にルーツをもつ子どもたちの補習教室「学びのフレンドリースペース」をスタートさせました。学習サポーターが、子どもたち一人ひとりのニーズに添って、丁寧に日本語を教えたり、宿題を手伝ったりしています。



5月 SDG4 教育キャンペーン 2023 イベント開催!

JNNE(教育協力NGOネットワーク)が主催するSDG4教育キャンペーンで、ウクライナ出身の方などが登壇するイベントを開催し、約90名が参加しました。当日は、「紛争下の教育×平和」をテーマとした1,000件以上のメッセージや作品によって作られたモザイク・アートのお披露目を行いました。



8月 学びのフレンドリースペースで、ミニ夏祭りを開催!

通常の補習教室に加え、日本文化に親しんでもらえるようにミニ夏祭りを開催しました。浴衣の着付け体験、お面やうちわ作り、輪投げ、模擬屋台でのお買い物ゲームなどを行いました。ゲームの中では、日常生活で使える日本語も楽しみながら学ぶことができました。



2023▶

4月

5月

6月

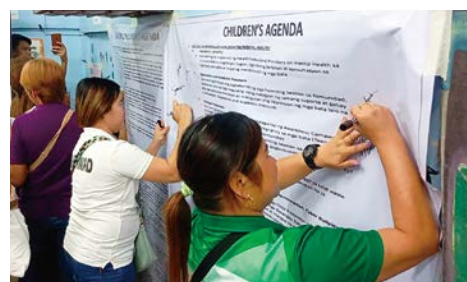
7月

8月

9月

4月 フィリピン マニラ首都圏で子どもの保護の支援を開始

「みんなで守る子どもの権利プロジェクト」をマニラ首都圏で実施しました。暴力・搾取、OSECなどのあらゆる危害から、子どもが守られる地域をつくるプロジェクトで、研修などを通して、子どもたちや地域の人々の知識、能力を高めるとともに、持続的に活動が継続する体制づくりを進めました。



5月 フィリピン イロイロ州の自立

2013年に活動を開始したイロイロ州では、10年間で402名の子どもたちがスポンサーシップ・プログラムの支援を受けました。学用品や交通費などの支給に加え、定期検診や衛生キットの支給を行うとともに、地域全体で子どもの権利を守る基盤づくりも行ってきました。



10月 パレスチナ・ガザ 緊急支援開始

10月7日に始まった武力衝突をふまえ、チャイルド・ファンドは、緊急支援を開始しました。子どもたちとその家族へ、水や衛生用品といった必要な物資の支給などを行いました。



10月 対面での活動報告会を開催!

コロナ禍で長らく開催できていなかった対面での活動報告会を開催しました。フィリピン、ネパール、スリランカの3カ国について、現地を実際に訪問したスタッフが報告をしました。会場には、フィリピンの伝統工芸品などを展示し、支援地域の文化についても知っていただくことができました。



10月 子ども・ユースとともに、グルーミングの啓発動画づくりをスタート!

グルーミングについての注意を呼びかける啓発動画づくりをスタートしました。子どもたち自身が内容を議論・検討し、若い世代の視点を取り入れながら動画づくりを行いました。2月に完成した動画は、Instagramを中心に配信し、多くの人に見てもらえました。



11月 児童ポルノに関する国民意識調査を公開

暴力・搾取からの「子どもの保護」の活動の一環として、児童ポルノに関する国民意識調査を行いました。調査結果から、約70%の人が、AIが生成する子どもの性的コンテンツも規制対象とすべきと考えていることなどが明らかになりました。

12月 「杉並区民の手でネパールに学校を!」キャンペーン第14弾

書き損じハガキや未使用切手を集めて、ネパールに学校を建設するキャンペーンの第14弾を行いました。多くの皆さまからご協力いただき、315,618円のご寄付となりました。



12月 学びのフレンドリースペースで、料理教室開催!

補習教室に通う子どもの出身地の伝統的な料理や日本の手巻き寿司などを作り、みんなで楽しみました。生徒、生徒の保護者、ボランティア、外部からの来客を含め24名が参加した、にぎやかな会になりました。



2月 Safer Internet Day 2024の国際イベント開催!

フィリピンで、チャイルド・ファンド・アライアンス主催の国際イベント「Safer Internet Day 2024」を開催しました。地域のリーダーを務めるチャイルドも登壇し、オンラインの安全性を学べるアプリについての意見を述べました。



3月 「少数民族などの子どもの未来を開く子どもにやさしい学校づくりプロジェクト」校舎完成!第3期スタート!

ネパールのゴルカ郡での地震に強い校舎の建設が完了しました。そして、プロジェクトの第3期もスタート。引き続き、学校建設と教育能力向上を支援し、社会的に弱い立場にある子どもたちが差別されずに、質の高い教育を受けることができる環境をつくっていきます。



10月

11月

12月

2024 ▶

1月

2月

3月

10月 シンポジウムを開催

国連大学で、ECPAT(子どもへの性的搾取の根絶を目標とする国際ネットワーク)の事務局長を招き、国際的課題である子どもへの性搾取問題の解決に向けた官民の連携を目指したシンポジウムを開催しました。



2月 デジタルレターの受付を開始!

スポンサーの皆さまがチャイルドへお手紙をお送りいただく際、ホームページ上で簡単にお手紙を作成し、そのままオンラインで事務局へお送りいただくことができる「デジタルレター」の受付を開始しました。今までよりも簡単にチャイルドへお手紙を送れるようになりました。



3月 ネパール シンドウパルチョーク郡の自立

シンドウパルチョーク郡では、2016年から8年間支援活動を行ってきました。校舎や教室などの学習環境の整備や教員向けの研修の実施などが、子どもたちの授業への出席率を大幅に向上させる結果につながりました。また、学校運営委員会やPTAの積極的な学校運営への参加を促し、地域が一体となって、子どもたちの教育の機会を大切に、子どもの権利を守るという意識の向上につながりました。



地域開発 支援事業

子どもの健全な成長と地域の自立を目指す包括的な支援を行う「スポンサーシップ・プログラム」、貧困に起因する様々な問題において特定の開発課題に応える「支援プロジェクト」を実施しています。



チャイルド・ファンド・ジャパンが取り組む6つの分野

チャイルド・ファンド・ジャパンでは、2021年度～2023年度の3か年中期計画において、地域開発支援事業の強化をはかり、活動の分野を再整理して、以下のようにまとめました。これまでの事業を継承しつつ、より効果的・包括的な支援活動を行っていきます。

母子保健	保健研修などを通して、妊婦と乳児の健康を守ります。	乳幼児栄養	栄養価の高い食事の指導、家庭菜園支援などを通して、乳幼児の栄養改善を行います。	教育	学用品支給、先生への研修などを通して、子どもたちが学校に通い、質の高い教育を受けられるようにします。
青少年育成	職業訓練、就業支援などを通して、青少年が自立していけるように支援します。	子どもの保護	保護者への研修や地域への啓発を行い、子どもたちがあらゆる暴力から守られるようにします。	アドボカシー	子どもの権利に関して、行政や政府へ働きかけ、制度や法律を整えていきます。

Sponsorship Program スポンサーシップ・プログラム

スポンサーシップ・プログラムは、貧しさの中で暮らす子どもたちが健やかに成長できるように支援するプログラムです。支援を受ける子どもたち(チャイルド)には、教育や保健・栄養など一人ひとりの必要に応じたプログラムが提供されます。また、家族と地域の自立を目指し、家族の生活改善や住民主体の組織づくりなど、中・長期的な視野にたった支援を行います。

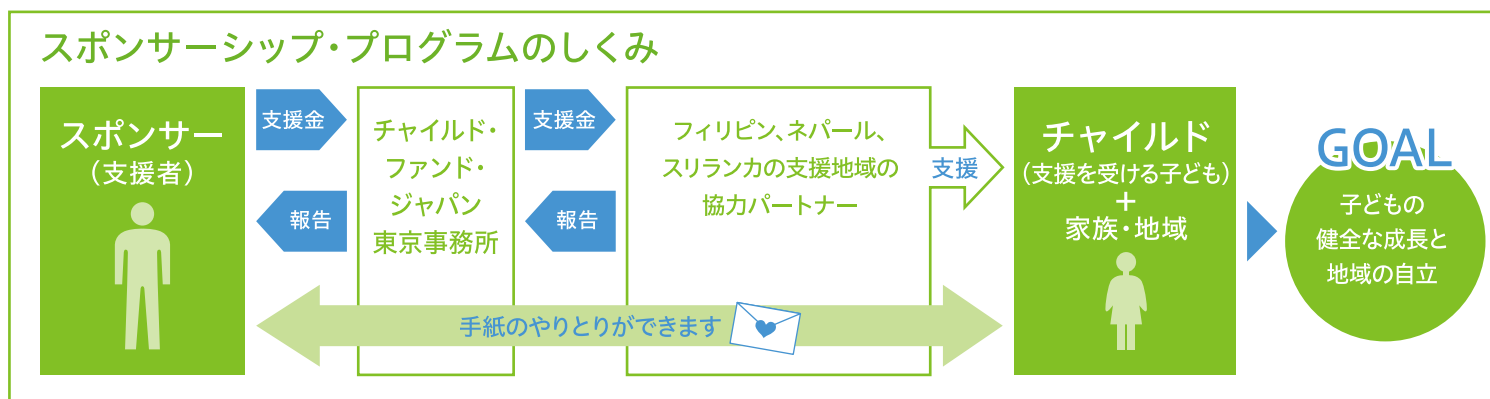
スポンサーシップ・プログラムが 目指す2つのゴール

GOAL 1 チャイルドの健全な成長

将来を担う子どもたちへの教育、健康に生活するために必要な保健・医療など、一人ひとりの必要に応じた支援をしています。

GOAL 2 地域の自立

チャイルドの家族や地域の人々へ、職業訓練や住民組織の立ち上げ、小規模事業資金の融資などを行っています。



Special Assistance Program

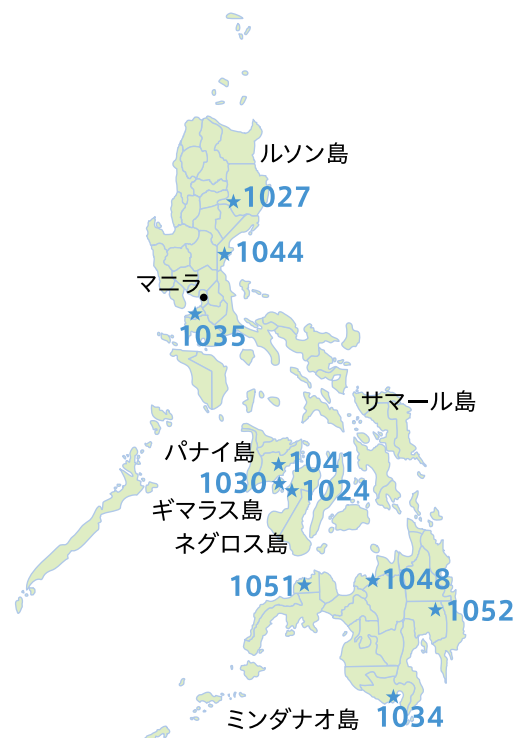
支援プロジェクトについて

支援プロジェクトは、貧困に起因する様々な問題のうち特定の開発課題に応える事業です。学校環境整備、子どもの権利、児童労働、早期婚、保健、栄養、安全な水へのアクセス、収入向上、小規模ビジネス、協同組合事務所、少数民族など、その地域、環境において必要とされる課題に取り組んでいます。スポンサーシップ・プログラムと相互補完的に、子どもたちの健全な成長を支えています。

2023年度 スポンサーシップ・プログラム支援地域一覧

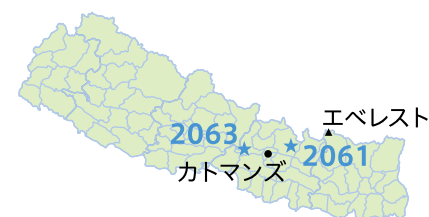
フィリピン

プログラム番号	事業地	チャイルド定員数*1	事業期間	協力パートナー
1024	中部ビサヤ諸島 西ネグロス州	320名	2019.6~2024.5	The Congregation of the Augustinian Missionaries of the Philippines
1027	北部ルソン イサベラ州	426名	2019.6~2024.5	Pamanang Panuluyan ng La Salette, Inc.
1030	中部ビサヤ諸島 ギマラス州	393名	2019.6~2024.5	Community Partnership for Integral Child Development Center
1034	南部ミンダナオ 南コタバト州	415名	2019.6~2024.5	Notre Dame Business Resource Center Foundation, Inc. (NDBRCFI)
1035	北部ルソン カピテ州	373名	2016.6~2026.5	Magdalena Human Development Foundation
1041	中部ビサヤ諸島 イロイロ州	215名	2018.6~2023.5	Janiuy Calvario Community Center, Inc.
1044	北部ルソン オーロラ州	450名	2019.6~2025.5	St. Francis Center - Integrated Area Development for Aurora, Inc.
1048	南部ミンダナオ 東ミサミス州	300名	2020.6~2026.5	Pedro Calungsod PEACE Center
1051	南部ミンダナオ 北サンボアンガ州	412名	2019.6~2024.5	Mindanao Resource Institute for Community Empowerment Inc. (MINRICE)
1052	南部ミンダナオ 北ダバオ州	250名	2020.6~2025.5	Davao Medical School Foundation, Institute of Primary Health Care
計 3,554名				



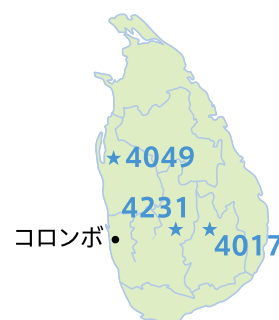
ネパール

プログラム番号	事業地	チャイルド定員数*1	事業期間	協力パートナー
2061	シンドゥパル チョーク郡	126名	2016.5~2024.3	Tuki Association Sunkoshi
2063	ダーディン郡	442名	2022.4~2028.8	PRAYAS Nepal
計 568名				



スリランカ

プログラム番号	事業地	チャイルド支援数*2	事業期間	協力パートナー
4049	プッタラム県	83名	通年	ChildFund Sri Lanka直轄
4231	ヌワラエリヤ県	135名	通年	T-Field Child Development Federation
4017	モナラーガラ県	182名	通年	ChildFund Sri Lanka直轄
計 400名				



*1.チャイルド定員数には、スポンサーの紹介を待っているチャイルドの数も含まれています。 *2.数字は2024年3月31日時点。

PHILIPPINES

フィリピン

SELF AWARENESS

2023年度
支援チャイルド数

3,554

支援対象	フィリピンの各支援地域のチャイルド3,554名と その家族約14,000名
事業費	172,991,000円
事業期間	5年毎の長期(毎年6月～5月)

フィリピンでは、ルソン、ビサヤ、ミンダナオ地方の10ヵ所において、36の村に暮らす3,554名のチャイルドとその家族、地域を、スポンサーシップ・プログラムを通して支援しました。2023年度は年度はじめから対面形式で授業がスタートする中、コロナ禍の学習や心身への影響を分析しつつ、子どもたちの教育と健康を元の水準に戻すことなどを目指して活動しました。

Sponsorship Program

スポンサーシップ・プログラム

フィリピンでは、今年度、ルソン、ビサヤ、ミンダナオ地方の10ヵ所で、子どもたちへの教育支援と暴力からの子どもの保護の2分野を中心に支援活動を行いました。

イロイロ州においては、これまでの支援によって、子どもたちの家族や地域社会による自立的な活動の体制が整ったため、2023年5月をもって、支援から自立いたしました。これまでこの地域の子どもたちをご支援いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

子どもたちの健やかな成長を支えるための支援

子どもたちの健やかな成長を支えるための活動として、正しい衛生習慣を伝える研修を行いました。研修では、手洗い、歯磨き、うがい、身の回りの掃除などの日常的な習慣が感染症から自分の

身を守ることを学びました。加えて、健康診断を実施し、子どもたちが健康的に元気に成長できているか確認しました。その中で、低体重など栄養不足が疑われる子どもには、ビタミン剤や栄養補助食を支給し、経過観察を行っています。

西ネグロス州の支援地域では、10代での妊娠とメンタルヘルスについてのイベントを開催しました。この地域は、10代の妊娠率が高く、イベントを通して子どもたちや学生たちの意識を向上させ、妊娠率を下げることを目指しました。チャイルド・ファンド・ジャパンと村役場、高校生グループが連携して実施し、子どもたちだけでなく、現地の学校やコミュニティ関係者など、多くの人たちが参加しました。



絵合わせをしながら衛生習慣について学ぶ子どもたち

子どもたちを様々な脅威から守る支援

フィリピンは、自然災害が多く、毎年台風や洪水の被害が後をたちません。被害を最小限に抑えるため、避難訓練を実施するとともに、日ごろから防災バッグを用意しておくことや災害が起きた際に家族で待ち合わせる場所や避難場所を決めておくことなど、防災対策についても改めて確認しました。

加えて、暴力から子どもたちを守る取り組みの一環として、暴力防止のための研修を実施しました。



子どもたちが作った暴力防止の啓発ポスター

子どもたちの内面的な成長を支える支援

学校に継続して通うための支援として、学用品の支給も実施しました。また、子どもたちの内面的な成長を促す支援にも取り組み、例えば、「子どもキャンプ」では、同世代の子どもたちが集まり数日間キャンプ場などで生活をしました。地球温暖化などの社会問題への考えを深める研修やダンスコンテストなど、様々なアクティビティを行いました。

子どもたちにとって仲間との協調性を育み、思い出をつくる大切な時間にもなりました。



子どもキャンプでメンタルヘルスについての説明を聞く様子

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

■ みんなで守る子どもの権利プロジェクト

協力パートナー	SM-ZOTO *マニラ首都圏において、子どもの保護などの活動に取り組む現地NGO
支援対象	マニラ首都圏の子どもと学校関係者、行政等関係者計17,514名
支援規模	17,496,000円
事業期間	2023年5月1日～2024年4月30日

背景と事業目的

フィリピンでは、子どもに対する暴力が非常に深刻です。保護者、市民社会組織、学校などと連携し、身体的、心理的、性的暴力から子どもたちを守るための、包括的な活動を行います。

活動概要と成果

研修やワークショップ、イベントなどを通じて子どもの権利と暴力に関する意識向上をはかりました。研修では、暴力の形態とその対処方法について理解を深め、行政サービス担当者や教師に対しても、暴力やオンラインでの性的虐待・搾取の予防、報告、対応に重点を置いた3日間の研修を実施しました。また、イベントでは子どもたち自身が問題提起とアジェンダ(行動計画)を発表することで、地域全体の子どもの保護へのコミットメントを強化し、地域社会の連携を深めることができました。

Special Assistance Program 2

支援プロジェクト 2

■ OSEC(子どもへのオンライン性搾取)をなくすプロジェクト

協力パートナー	フィリピンの各支援地域の協力団体
支援対象	9カ所の支援地域のチャイルド3,339名とその家族や地域住民241,366名
支援規模	1,888,000円
事業期間	2023年4月1日～2024年3月31日

背景と事業目的

フィリピンで近年深刻化する、子どもへのオンライン性搾取(OSEC - Online sexual exploitation of children)をなくすため、スポンサーシップ・プログラムでの支援を補完する形で、活動を行いました。

活動概要と成果

チャイルド・ファンド・アライアンスのメンバー団体と連携し、OSECに関する調査を実施しました。また、2月にはアライアンス主催で、国際イベント「Safer Internet Day 2024」を開催しました。当日は、チャイルドたちが参加し、多種多様な交流が行われました。事前調査結果に基づいた学びと提言内容を共有し、SNSでの動画配信等を通じた国内外への広報も行いました。

NEPAL ネパール

2023年度
支援チャイルド数

568

支援対象 シンドウパルチョーク郡、ダーティン郡のチャイルド568名、家族1,105名、教師149名、学校運営委員会・PTA399名、および同じ学校の子どもたち1,644名とその家族

事業費 36,043,000円

事業期間 5年毎の長期(毎年4月～3月)

ネパールでは、性別、カースト制度による身分、障がいなどによらず、すべての子どもたちが平等に教育を受けるための環境を整え、子どもたちが学校に通い続け、質の高い教育を受けることができるよう支援を行っています。コミュニケーション能力などのスキルの向上もねらい、子どもたち一人ひとりが未来への可能性を広げることができるようにしています。2023年度は、5つの支援プロジェクトも実施し、ハード、ソフトの両面から支援を行いました。

Sponsorship Program

スポンサーシップ・プログラム

ネパールでは、前年度からシンドウパルチョーク郡に加えて、新しい支援地域であるダーティン郡でも支援活動を行ってきました。子どもたちが健やかに成長し、前向きに学習を続けられるよう支援を実施しました。

2016年から続いた支援地域の自立

シンドウパルチョーク郡では、子どもたちへノートやペン、制服などの学用品の配布、教師に向けた「子どもにやさしい授業づくり」の研修を実施し、子どもたちの学習意欲を高めるとともに、教師の指導スキルを向上させることができました。また、特に支援が必要な貧困家庭に対して、収入源確保のためにヤギなどの家畜を支給しました。

2016年から支援してきた同地域ですが、これまでの支援によって、教師が子どもにやさしい授業を実践できるようになり、子どもたちの出席率も向上し、学校運営委員会は自立的に計画立

案、振り返りが行えるようになりました。地元自治体で「子どもの保護条例」が採択されるなど、子どもを守る地域の体制も整ってきています。こうした状況から、2023年度をもってシンドウパルチョーク郡でのスポンサーシップ・プログラムを終了することとしました。これまで、シンドウパルチョーク郡の子どもたちへご支援いただいた皆さま、本当にありがとうございました。



学用品などを受け取る子ども

前年度から始まった新支援地域での活動

ダーディン郡での支援は、前年度から拡大し、19校の子どもたちを対象に行うことができました。それぞれの学校がある地区は、首都カトマンズから車で約4～5時間程度と遠方に位置し、少数民族が地理的に点在して生活をしています。交通の不便さも、子どもたちの教育や医療へのアクセスに影響を与えており、健康・教育・生活水準などから国民生活の豊かさを示す人間開発指数(HDI)でも、経済的・教育的に「低い(貧しい)」と判定されています。また、家庭で子どもの教育に重きがおかれていないことも教育へのアクセスを妨げる大きな要因となっています。

チャイルド・ファンド・ジャパンは、これまでの支援地域での経験を生かし、学校の学習環境の整備や、保護者に対する子どもの

権利の啓発、子どもたちへの教育支援などを進めています。



スポンサーの方への挨拶の手紙を持つダーディン郡の子どもたち

学校の学習環境を改善

子どもたちの授業への出席率の向上と、学習へのモチベーション維持のために、学用品の支給、学校の学習環境の整備を行うとともに、課外活動などでのイベントも行いました。11校600人の子どもたちに学校の制服や学用品を配布し、7校の1年生～3年生が使う教室に、子どもにやさしい座席の設置、本棚やホワイトボードなどの教室設備を整えました。

また、幼児教育の担当教師を対象に、教育スキルを高めるための研修を実施しました。教師が幼児へ適切な関わり方をすることができるようになり、親へも幼児教育の大切さをアドバイスすることで、家庭での子どもに対する教育の意識向上につながりました。

課外活動では、児童婚をテーマにしたストリートドラマの実施や



スピーチコンテストなどを行い、子どもたちが積極的に参加し、協調性や自主性を育むことができました。

健康意識向上のためのイベントの様子

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

子どもを守るコミュニティ形成プロジェクト(第2期)

協力パートナー	UNG(Unification Nepal Gorkha) *ゴルカ郡で教育支援や衛生事業を行う現地NGO PRAYAS Nepal(Prayatnashil Community Development Society) *貧困地域の子どもの女性に対し、教育や生活支援を行う現地NGO
支援対象	ゴルカ郡とダーディン郡の生徒889名、教師52名、 学校運営委員会・PTA 60名
支援規模	46,386,000円
事業期間	2023年4月1日～2024年3月31日

心して学校で過ごせるような環境づくりを行うことができました。

また、2校で、校内の図書室の整備を行いました。本棚などの備品と図書を支給し、図書室の完成後には本をスムーズに借りられるように、貸出しサービスの導入研修を実施しました。これにより、子どもたちの興味関心を刺激し、いつでも知識を深められるような場所をつくることができました。



たくさんの本が充実した図書室

背景と事業目的

このプロジェクトは、学校や地域の人々とともに、教育を中心に子どもが健全に成長できる環境を整えることを目指しています。「生徒の学力と出席率の向上」「学校の環境整備」「先生や学校運営委員会の能力強化」などの支援を行っています。

活動概要と成果

今年度は、学校の環境整備を中心とした支援に取り組みました。男女別と障がい者用のトイレや手洗い場を新たに2校で設置しました。ジェンダー平等や衛生の面から、子どもたち一人ひとりが安

Special Assistance Program 2

支援プロジェクト 2

■ シンドウパルチョーク郡での「子どもの安全と保護のための子どもにやさしい学校」能力強化プロジェクト

協力パートナー	TUKI (Tuki Association Sunkoshi) *子どもや家庭の経済的・社会的な生活向上を目指す現地NGO
支援対象	シンドウパルチョーク郡の公立学校12校の生徒1,486名、 教師110名、学校運営委員会・PTA213名
支援規模	16,253,000円 (チャイルド・ファンド・コリアからの資金により実施)
事業期間	2023年8月4日～2026年3月31日

背景と事業目的

学校教育において子どもの安全と権利が守られること、女子生徒や社会的に脆弱な生徒たちが安心して過ごせることを目的として、教育環境の改善支援を行っています。

活動概要と成果

ジェンダーに起因する暴力(主には女子生徒への暴力)やいじめなどが起きた場合の学校側の対応について研修を行い、参加した学校運営委員会、教師、保護者の間での連携を強化しました。また、教師に対するカウンセラー養成研修や、地域住民への啓発活動といった学校外も含む多方面から環境改善に取り組みました。支援によって、学校運営委員会とPTAメンバーが具体的な事案の解決も行うことができるようになりました。

Special Assistance Program 3, 4

支援プロジェクト 3,4

■ 少数民族などの子どもの未来を開く子どもにやさしい学校づくりプロジェクト(2,3年次) (ゴルカ郡の先住民族やダリットなど、社会的に不利な立場の人たちが多く住む地域の学習環境改善事業)

協力パートナー	UNG(Unification Nepal Gorkha) *ゴルカ郡で教育支援や衛生事業を行う現地NGO
支援対象	ゴルカ郡の公立学校4校の生徒、教師、学校運営委員会、保護者 2年次 1,322名、3年次 1,179名
支援規模	2年次 75,319,000円 3年次 236,000円 (外務省NGO連携無償資金の助成と寄付金により実施)
事業期間	2年次 2023年3月31日～2024年3月30日 3年次 2024年3月31日～2025年3月30日

背景と事業目的

地震に強い校舎建設とともに、教師への能力向上研修、保護者や自治体への働きかけを行い、地域が一体となった子どもにやさしい学校づくりを目指します。

活動概要と成果

1年次の経験を生かし、地震に強い校舎建設やトイレ等の設置を行いました。また、教師へのトレーニング、保護者を対象とした啓発活動をはじめ、避難訓練などの防災意識を高める働きかけを行い、被害を最小限に抑えるためのスキルを身につけました。さらに、2年次からは、生理を含む保健衛生に関する研修、生理用品配布も行い、ジェンダー平等にむけた取り組みを行いました。3年次の事業は2023年度の年度末に始まり、1校舎の建設、トイレや手洗い場の導入などを予定しています。



生理用品の支給と研修の様子

Special Assistance Program 5

支援プロジェクト 5

■ 安全な移民事業(調査)

支援対象	ネパールから日本へ移住する子どもとその家族約30,000名
支援規模	1,684,000円
事業期間	2023年4月1日～2024年3月31日

ネパールから日本へ移住する人々が、安心・安全に移住することができるよう、文献調査や政府関係者等からの聞き取りを含む現地調査を実施しました。この結果に基づき、送り出すネパール側、受け入れる日本側について、特に移住家族の子どもに焦点を当てて課題を抽出し、対応策を今後の事業案としてまとめました。



2023年度
支援チャイルド数

400

支援対象 プッタラム県、ヌワラエリヤ県、モナラーガラ県のチャイルド400名、家族約1,200名
事業費 17,364,000円
事業期間 5年毎の長期(毎年7月～6月)

スリランカでは、プッタラム県の漁村、ヌワラエリヤ県の紅茶プランテーション、モナラーガラ県の農村の3地域で、0歳から24歳までの子どもと若者に対して支援を行っています。

2022年に経済危機が起り、現在も子どもたちの発育と健康、教育、就業に影響を与えています。チャイルド・ファンド・ジャパンは、こうした中でも子どもたちが健康に育ち、教育を受け続けることができるように支援を行いました。

Sponsorship Program

スポンサーシップ・プログラム

乳幼児期(0歳から5歳)

この時期の子どもたちへの支援として、健やかな成長を支えるために栄養のある食事を提供しました。昨年度から始まった「コミュニティ・キッチン」という取り組みでは、低体重や栄養不足の子どもと妊娠中・授乳中の母親を対象に食事支援を行いました。例えばプッタラム県では、131人の子どもたちと25人の母親が参加し、計42回コミュニティ・キッチンを開きました。中でも、就学前の子どもたちのコミュニティ・キッチンへの参加率は100%で、食事支援が非常に強く求められていることが分かりました。

このような食事支援に加えて、今年度は、子どもたちの年齢にあわせた知育玩具を支給しました。モナラーガラ県では、385人の子どもに支給し、保護者に対しては発達段階にあわせた子どもたちとの関わり方についての研修を行いました。研修は、Lead Motherと呼ばれる母親グループのリーダーを起点として、それぞれのメン

バーへと実施され、その後は家庭訪問を行い、研修の成果が役立てられているかを確認しました。

さらに、収入の確保のために、貧困家庭へ養鶏スターターセットとして、鶏小屋の資材の支給と運営のための研修を行い、計画書を作成しました。安定した収入を得ることで、子どもたちが健やかに成長するための食事の確保につながります。

また、幼稚園の教員へ研修を実施し、モナラーガラ県では、48の幼稚園に所属する52名の教員が参加しました。7日間行われた研修では、教員がどうやってスキルを向上させるか、どのように子どもたちの理解力を高めるか、どのように障がいがある子どもを見つけどのように関わっていくかなどを中心に学びました。

このように子どもたちの成長を守りつつ、保護者や教員を巻き込み、教育環境を整える支援を行いました。



年齢にあわせた知育玩具などを受け取る子ども

学齢期(6歳から14歳)

学齢期の子どもたちへは、家庭の負担を減らし学校に通い続けられるようにするための学用品などの支援に加え、学習意欲を高めるための活動を行っています。

学用品に関しては、鉛筆やノート、制服やバッグなど、学校で利用するものをセットにして子どもたちに届けました。子どもたちが安心して学校に通い続けられるように、こうした学用品の支援はとても重要な役割を果たしています。

また、各県で、学齢期の女の子のための英語とデジタルのスキルを向上させる研修を行い、合わせて379人の女子生徒が参加しました。この活動の中では、例えば、学校に通い続けながら新し



英語とデジタルスキルを学ぶ女子生徒たち

いスキルを身につけた結果、有給の仕事を探すことができ、児童婚の防止につながったなどの実例も紹介しました。彼女たち自身の学習や将来へのモチベーション向上につなげ、主体的な行動は自分の人生に良い影響を与えることができることを学びました。

また、子どもたちの学校の学習に対する理解度を確認するために、読解能力と計算能力をはかるテストを実施し、テストの結果が一定の基準に満たない子どもたちに対しては、補習クラスを実施しました。プッタラム県では203人の子どもたちがこのクラスに参加し、読解能力と計算能力を向上させることができました。



補習クラスで学習する様子

青少年期(15歳から24歳)

この年代の子どもたち(ユース)に対しては、一人ひとりが自分の将来や人生について考える機会をつくれるように支援を行っています。

チャイルド・ファンド・ジャパンは、現地の機関と連携し、就職フェアを開催しました。このイベントでは、資格取得のために職業訓練や高等教育が受けられることや、自分のキャリアについて専門家に相談できることなど、将来に向けて気軽に利用できるサービスや制度があることを若者に紹介しました。また、様々な職業の人々と実際に話す機会もあり、モナラーガラ県では492人の若者が将来へのイメージをふくらませることができました。

また、こうしたイベント以外に、進路指導の体制強化にも力を入



就職やインターンシップについての説明を聞く様子

れています。学校内ではキャリアガイダンスを改善することで、ヌワラエリヤ県では563人の若者がその恩恵を受けました。学校に通っていない若者に対しては、キャリアプランの指導を行い、定職に就くことや専門的な技術を身につけることなど、今後のキャリアプランを一緒に考え、様々な道筋を提供・支援する活動も行っています。

さらに、若者が自ら起業するための研修も行っています。この研修では、地域の資源を使い、どのように市場の需要を把握し、ビジネスを拡大していくかなど、複合的な視点からビジネスを学びました。若者の職に対する意欲を高めるとともに、地域の経済の発展も目指しました。



起業に関する研修に参加する様子

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

外国にルーツをもつ子ども支援プロジェクト

支援対象 外国にルーツをもつ子どもたち11名とその保護者
 支援規模 7,499,000円
 事業期間 2023年4月～2024年3月

背景と事業目的

当団体のある杉並区では、ネパールを中心に海外からの移民が増えており、区内の公立小中学校に通う子どもも増えています。しかし、学校側の受け入れ態勢が十分には整っておらず、子どもは日本語と日本独特の教育環境に戸惑うことも少なくありません。そうした子どもの学ぶ権利を守るため、2022年度の調査を経て、2023年度より本格的に本事業を開始しました。

活動概要と成果

本事業は、次の3つの事業から成ります。

(1)「学びのフレンドリースペース(通称:フレスペース)」の運営

外国にルーツをもつ子どもおよび保護者が気軽に立ち寄ることができる、子どもにやさしい補習教室を始めました。日本語教授資格をもつコーディネーター2名とサポーター(学習ボランティア)による日本語や教科学習サポートが主な活動で、ゲームやイベントを通して、日本文化に親しむこともあります。現在、小中学生11名が登録し、週1回通っています。

上記のような支援によって、子どもたちが日本語・日本文化への興

味を示し、お互いのルーツ・文化に関心をもつようになりました。学校に行けていなかったある中学3年の子どもは、最初は保護者同席で学習していましたが、徐々にサポーターや他の子どもとの交わりを



「人間知恵の輪」ゲームで交流する様子

を増やし、一人で学習に取り組むようになりました。そして、高校進学のためフリースクールへの入学を決断するまでになりました。

(2) 保護者サポート

保護者には、学校や役所からの書類の翻訳や記入の支援を行いました。また、杉並区の外国ルーツの子どもの実態をつかむため、保護者への調査研究を実施することになり、2024年3月からオンラインアンケートを開始しています。

(3) 多文化共生地域づくり

杉並区で開催されたイベントへの参加を通じた啓発活動を行いました。また、横のつながり・連携を促進するため、多文化共生コンソーシアム(杉並区、交流協会、大学、社会福祉協議会、NPOほか)を設立しました。関係者、区議会議員、担当部署への働きかけにより、杉並区の「総合計画・実行計画」に「多文化共生」が初めて盛り込まれました。

その他の支援プロジェクト

障がいをもつ子どもへの教育環境改善プロジェクト／ラオス

支援対象 フアパン県15校の子ども、保護者、自治体職員、地域住民3,186名
 支援規模 前年度拠出した資金で活動を行ったため、2023年度の計上はなし
 事業期間 2021年7月～2023年6月

本プロジェクトは、ラオスの山村地域で、就学率の低い少数民族や障がいをもつ子どもたちが公教育を受けられること(インクルーシブ教育)を目指し活動し、2023年6月に無事終了しました。

本年度も、さまざまな学習ニーズをもつ子どもにわかりやすく、質の高い教育を行うための教員研修を実施しました。さらに、研修で得た知識を実践できるよう、現場でのコーチングも実施した結果、教員の指導技術を向上させることができました。村の職員や学校管理者に向けても、インクルーシブ教育についての

研修を実施し、その重要性の理解を促進しました。その結果、対象の多くの学校でインクルーシブ教育の推進が学校開発計画に盛り込まれるようになりました。



障がいをもちながらも学校に通い始めた児童

※チャイルド・ファンド・アライアンスのメンバー団体と連携して行っている、ベトナムの「お母さんと子どもの健康プロジェクト」については、アライアンスメンバー団体の資金を活用して事業が進められていますが、2023年度チャイルド・ファンド・ジャパンが皆さまからいただいたご寄付につきましては、次年度に繰り越して支援活動に活用させていただく予定です。

緊急・復興支援事業

台風や地震などの自然災害の被災者や、地域紛争による避難民を支援する事業です。チャイルド・ファンド・ジャパンは緊急・復興支援のためのガイドラインに沿って、被害の規模や支援体制の整備状況などを踏まえて支援を実施しています。

パレスチナ・ガザ緊急支援

Palestine Gaza

支援対象 パレスチナ国ガザ地区の被災者
支援規模 3,287,000円
事業期間 2023年10月～

背景と事業目的

2023年10月7日から、ガザ地区の武装勢力とイスラエルとの間での軍事衝突が続いており、2024年4月末時点で35,000人以上（そのうちパレスチナ側は、14,000人以上の子どもを含む約34,000人）が亡くなっています。特に、ガザ地区では人口(220万人)の大半が家を追われ、全人口の75%が立ち退きを余儀なくされて国内避難民となっており、近年稀に見る人道危機となっています。爆撃にともない、家屋や学校、道路や水道が破壊され、外部からの人道支援も非常に制限されるため、学校はおろか、飲料水の供給を含む上下水道や医療等の基本的な社会サービスも滞り、食糧の確保もままならない限界状態が続いています。

活動概要と成果

チャイルド・ファンドは、イタリアのメンバー団体WeWorldが中心となり、赤十字新月社や国連機関との調整の下、エジプトのラファ検問所からの人道支援を開始しました。大変な困難をとまなう

中、水と衛生分野での支援を継続し、2024年5月までに500,000人を超える被災者に支援を届けることができました。具体的には、安全な水65,000トン(50メートルプール26杯分)以上を配り、トイレを約2,100個新設し、15の学校、病院での衛生管理を実施し、身の回りの衛生状態を保つための衛生用品630,000個を届けてきました。

人道危機は予断を許さない状況が続いていますが、水と衛生分野を中心に現地のニーズに対応した支援を継続していく予定です。



ポリタンクを持って水の支給を受ける子どもたち

トルコ・シリア大地震緊急支援

Syria

支援対象 シリア国アレッポ県の地震被災者
支援規模 4,141,000円
事業期間 2023年2月～

背景と事業目的

2023年2月トルコ南部でM7.8の地震が発生し、トルコ南部とシリア北部で56,000人以上が亡くなるなど大きな被害をもたらしました。シリアでは、2011年から続いた内戦、そして2020年からのコロナ禍によって疲弊していたため、この地震はそれに追い打ちをかけるものとなりました。

活動概要と成果

チャイルド・ファンドは、支援が届きにくいシリア、その中でも最も被災した地域の一つアレッポ県で、地震直後から支援を開始し

ました。子どもたちが学校生活に戻れるよう、学校設備の応急修理等を実施し、被災者が安全な水を使えるよう水道施設修理を実施しました。チャイルド・ファンドでは、これまで270,000人の子どもたちと家族に支援を実施することができました。



支援物資を受け取った子ども

ウクライナ国及び周辺国緊急支援

Ukraine/Moldova

支援対象	ウクライナの国内避難民、モルドバのウクライナ難民
支援規模	3,902,000円
事業期間	2022年3月～

背景と事業目的

2022年2月からのロシアによるウクライナ侵攻では、軍事施設だけでなく住居や学校、病院、発電所や給水施設等の社会インフラも攻撃を受け、一般の市民にも深刻な影響が続いています。現在でも国民の4割に当たる約1,500万人が国内で人道支援を必要としていると言われています。また、国外においても多くの人々が避難を続けています。

現地では、子どもたちの教育や心のケア、子どもたちと家族の生活にとって必要な住居や衣服、食糧、保健医療サービス、電気や飲料水の確保などの課題が山積しています。

活動概要と成果

チャイルド・ファンドは、侵攻開始直後から支援活動を開始しました。状況が長期化する中、チャイルド・ファンド・ドイツ、

WeWorld(イタリア)等のアライアンスメンバー団体を通して、ウクライナ国内および隣国モルドバで避難している子どもと家族への支援を継続しています。

具体的には、子どもたちが継続的に教

育を受けるためのリモート教育支援や心のケアを行うとともに、日常生活を支えるための食糧提供や必要な物を購入できる現金給付等の支援を行いました。また、-20℃にもなる冬を少しでも安心して過ごせるよう、毛布や暖房器具提供などの越冬支援も実施しました。

チャイルド・ファンドでは、現在までに約500,000人の子どもたちと家族に総額で約26億円規模の支援を実施しています。事態の収束が見通しにくい中、これからも人道支援を継続していく予定です。



冬を越すための支援物資を受け取った子ども

スリランカ経済危機対応支援

SriLanka

支援対象	ヌワエリヤ県、ブツラム県の子どもたちや妊産婦591名
支援規模	315,000円
事業期間	2023年2月～2023年6月

スリランカは、2022年春から経済危機に陥り、物価が急騰するなどの深刻な事態となりました。チャイルド・ファンド・ジャパンは、スポンサーシップ・プログラムを通して経済危機対応の支援

を行ってきていますが、それを補完する形で、緊急支援も行いました。コミュニティ・レスポンス・ハブと呼ばれる、地域住民主体の組織の活動をサポートし、子どもたちや妊産婦へのお昼ご飯の提供、家庭菜園の支援などを行いました。経済危機によって1日の食事の回数を減らさざるを得なくなり、低体重などの子どもたちも増えていましたが、こうした支援によって体重が改善するなど子どもたちの成長を支えることができました。

スリランカ中古自転車支援

SriLanka

支援対象	モナーガラ県など8県の子どもたち517名
支援規模	17,541,000円
事業期間	2022年8月～2024年3月

スリランカでは、経済危機によって燃料価格が高騰し、公共交通機関の運賃も大幅に上がってしまいました。バスなどを使う子どもたちの通学に大きな影響を及ぼし、子どもたちの教育の機会を脅かす事態となりました。

チャイルド・ファンド・ジャパンでは、在スリランカ日本国大使館や日本の地方自治体の協力のもと、放置自転車等の中古自転車を支援地域に配布するプロジェクトを実施しました。合計5つの自治体から自転車の提供を受け、整備・修理を行った上で、スリランカ

の8つの支援地域(117校区)へ配布しました。地域の中でも特に経済的に厳しく、学校からの距離が遠い、12～16歳の子どもたち517人に配布し、子どもたちの教育と生活を支えることができました。



配布された自転車に笑顔で乗る子どもたち

広報・啓発・ 提言事業

チャイルド・ファンド・ジャパンは「すべての子どもに開かれた未来を約束する国際社会の形成」というビジョンの実現のため、広報・啓発・提言事業を重要な活動と位置付けています。一人ひとりの子どもの権利が尊重され、守られるよう、団体や活動に関する情報を広く発信します。また、チャイルド・ファンド・アライアンスと協働して、世界各国の政府、国連機関へのアドボカシー（政策提言）の活動も強化しています。



アドボカシー（政策提言）活動

OSEC（子どもへのオンライン性搾取）をなくすためのアドボカシー活動

2021年度より取り組んでいる、OSEC（子どもへのオンライン性搾取）をなくすためのアドボカシー活動を、今年度も引き続き推し進めました。

今年度は、G7広島サミットとG7内務・安全担当大臣会合が日本で開催されたのに合わせ、サバイバー（未成年時に性暴力を受けた被害者）の声を政策に反映させることを、他の4団体と共同で働きかけ、コミュニケ*や付属文書に成果を残すことができました。

また、2023年6月、刑法の一部改正により、「面会要求等（グルーミング）罪」が加わりました。これをふまえて以下の2つの活動を実施しました。

- ①グルーミング啓発キャンペーンを2団体とユースコアメンバー8名（中学生～大学院生）との協力で開始。グルーミングに対する注意を呼びかけるアニメーション動画を作成し、2024年2月～3月に広告配信して、効果を測定。総リーチ数5,436,987、Googleフォームによる理解度チェックへの回答数197件という結果となった。
- ②12月に、グルーミングについての若者意識調査をGMOリサーチの協力によりWebアンケートで実施。1,735名の回答があり、追手門学院大学との共同研究にて分析。

国際教育協力の拡充を促すアドボカシー活動

チャイルド・ファンド・ジャパンも所属するJNNE（教育協力NGOネットワーク）は、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の達成のためのアドボカシー活動「SDG4教育キャンペーン」を毎年行っています。



G7広島サミットでの記者会見の様子

2023年のキャンペーンでは、「あなたにとって学校とは？」「紛争下の教育を守るために、各国政府にしてほしいことは？」など

さらに、8月には、児童ポルノに関する世論調査（乗り合い方式）を実施。全国、15～79歳、男女個人1,200名から回答を得ました。生成AIによる児童ポルノを規制するべきとの意見が多く、調査結果が新聞記事にも掲載されました。これが規制に向けての社会的動きをつくるきっかけとなっています。

10月には、ECPATインターナショナルの事務局長ほか、各界の専門家を招いたシンポジウムも開催し、OSECに関する最新の現状を学びました。11月には、国連インターネット・ガバナンス・フォーラムが京都で開催され、スピーカーとしてチャイルド・ファンド・ジャパン事務局長が登壇しました。



ECPATインターナショナル事務局長が登壇したシンポジウム

※コミュニケ：国際会議や首脳会合などの経過・結論をまとめた公式声明のこと

のテーマで、子どもたちや市民の方々からメッセージを募集しました。文章をはじめ、絵、写真、動画など様々な形で集まったメッセージは1,000件以上。これらをつつひとつタイル状にし、それを使って大きなモザイクアートを作成しました。すべての子どもたちが、国やジェンダー、障がいの有無、社会経済的な格差などを超えて、質の高い教育を受けることの大切さを表現したこのアートは、G7広島サミットの会場でも披露され、記者会見を通して、メディアや市民、各国政府へ、紛争下の教育支援の拡充を訴えました。

JNNEのこうしたアドボカシーの取り組みが、今年度、ついに実を結びました。G7で日本だけが拠出していなかった「教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait: ECW）基金」への初めての拠出が決まり、約4億円を日本政府が支援することになりました。

メディアへの掲載

今年度は、東北CBCラジオにて、書き損じハガキの寄付について取り上げられ、職員が出演したほか、「杉並区民の手でネパールに学校を！」キャンペーンについても、杉並区報などに掲載され、多くの方に支援を呼び掛けました。

アドボカシー活動に関しては広く取り上げられ、読売新聞で児童

ポルノに関する世論調査、生成AIのシンポジウムの案内が掲載されたほか、グルーミング啓発動画づくりがYahoo!ニュースに掲載されるなどしました。

また、ABS秋田放送では、聖霊女子短期大学附属高等学校のスポンサーシップ・プログラムへの取り組みが取り上げられました。

2023年度に活動報告等を行った学校や団体など

ご支援、ご協力くださる学校や団体の皆さまに、活動の成果をご報告しています。

コロナ禍が落ち着き、職員が伺って対面報告会を開くことが増えてきましたが、オンラインや動画での報告のご要望も多くありました。(以下の一覧には、動画やオンラインでの報告、対面での報告が含まれています)

- ・ 愛農学園農業高等学校
- ・ 女子学院中学校
- ・ 普連土学園国際親善委員会
- ・ 青山学院幼稚園保護者会
- ・ 杉並区宮前青少年育成委員会
- ・ 北星学園大学
- ・ 青山学院初等部
- ・ 杉並区立桃井第四小学校
- ・ 北陸学院小学校
- ・ 青山学院大学
- ・ 清心中学校・清心女子高等学校
- ・ 北陸学院中学校・高等学校
- ・ 和泉短期大学
- ・ 聖望学園中学校
- ・ 北陸学院大学
- ・ 桜美林中学校・高等学校
- ・ 東京女子大学
- ・ 明治学院東村山高等学校
- ・ 桜美林大学
- ・ 仁川学院中学・高等学校
- ・ 酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校
- ・ 川崎中央ロータリークラブ
- ・ バット博士記念ホーム
- ・ (50音順)
- ・ 恵泉女学園中学・高等学校
- ・ 福山暁の星女子中学・高等学校
- ・ 保護者会
- ・ 晃華学園小学校 里親の会
- ・ ぶどうの木
- ・ 頌栄女子学院中学校

NGO・政府機関との連携・協働

より効果的な支援活動を行うため、チャイルド・ファンド・ジャパンは他のNGOや関係機関と協力しています。

- ・ JANIC(国際協力NGOセンター)
- ・ JNATIP(人身売買禁止ネットワーク)
- ・ 子どもに対する暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ(GPeVAC)日本フォーラム
- ・ JCC-DRR(防災・減災日本CSOネットワーク)
- ・ JNNE(教育協力NGOネットワーク)
- ・ SDGs 市民社会ネットワーク

子どものセーフガーディング

「子どものセーフガーディング」は、職員や現地スタッフといったすべての関係者が、団体の活動において子どもたちに一切の危害を加えることがないように徹底する取り組みです。

今年度も、毎月の委員会の開催、四半期ごとの現地事務所との会議などを行い、日々の活動のモニタリングを進めました。

また、昨今、大学生インターンが増えてきたこと、国内支援事業において大学生がボランティアとして参加していることを踏まえ、保護対象に24歳までの若者を含めるように変更しました。名称も、「子どものセーフガーディング方針」から、「子どもと若者のセーフガーディング方針」と変更しています。

様々なご支援・ご参加方法

スポンサーシップ・プログラムへの支援

職場全体で、支店で、部署で、チャイルドの成長を見守っていただいています。



プロジェクトへの支援

災害地域での緊急支援、貧困地域での子どもの保護の支援などへご寄付いただきました。



寄付つき自動販売機の設置で支援

自動販売機でお茶やジュースなどの商品をご購入いただくと、一定額が寄付されます。



ルーテル学院大学

立花証券



マニラ首都圏で、子どもの保護を訴える子どもたち

その他の支援

社員の方の寄付額と同額程度が会社からも寄付されるマッチングギフト制度、社員の方からのご推薦や基金などを通してご支援いただきました。

OKI愛の100円募金



身近にあるもので支援

・ハガキ/切手を寄付

全国の皆さまより総額1,579,265円分のハガキや切手をご寄付いただきました。

・古本/物品を寄付

古本または物品(ご家庭で眠っているお品物)を通して、191,378円ご寄付いただきました。

遺産・相続財産を寄付

ご自身の遺産やご家族からの相続財産を、「教育」という形で未来を担う子どもたちに贈ることができます。どうぞ事務局までご相談ください。

ボランティア活動で支援

55名のボランティアの皆様、ハガキと切手の仕分けや集計、翻訳や発送作業、学びのフレンドリースペースでの学習サポートなどをしていただきました。

チャイルド・ファンド・アライアンス

チャイルド・ファンド・アライアンスは、子どもへの支援に取り組む11の団体からなる国際的なネットワークです。子どもたちが本来備え持つ可能性を実現できるよう、貧困やその原因となっている環境を改善するために、70カ国以上で2,300万人以上の子どもたち、家族とともに活動しています。チャイルド・ファンド・ジャパンは2005年4月にチャイルド・ファンド・アライアンスに加盟しました。



多様性を尊重しながら、ともに活動を進める

アライアンスでは、5カ年中期戦略(2020年7月～2025年6月)の一環であるグローバル・キャンペーン「WEB Safe & Wise」を実施中です。「セーフターインターネットデー」にあたる2024年2月には、フィリピンにて他の国からの子どもたちも参加して国際イベントを開催しました。

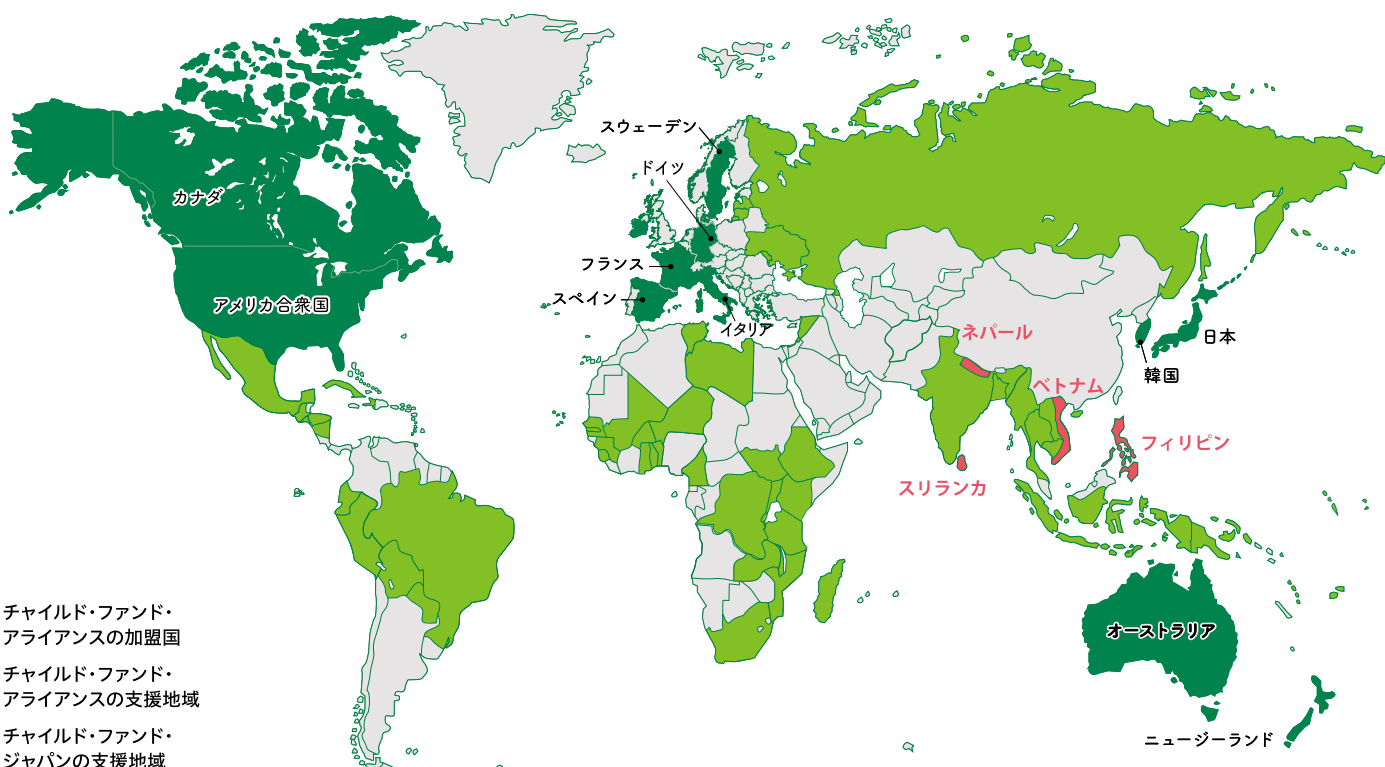


セーフターインターネットデーのイベントに登壇するアライアンス事務局長

また、2030年までのアライアンスのあるべき姿やガバナンスを決める「Together 2030」プロジェクト

が、ここ数年、アライアンス理事とメンバー国の事務局長によって協議されてきました。2023年にスウェーデンでも会議がもたれ、2024年2月にフィリピンでの会議で、今後の具体的な内容や日程が決定されました。

アライアンスでは、メンバー団体の多様性がかなり尊重されていますが、それゆえの葛藤もあります。11カ国のメンバー団体ですが、それぞれの団体が国内で培ってきた知名度やブランドイメージがあり、統一的なグローバルなブランディングに関する議論は簡単には合意に至りません。さらに、これまで伝統的に「スポンサーシップ・プログラム」を中心に行う団体が多かったのですが、近年の社会的環境変化により同プログラムから、他の寄付プログラムや助成金等による事業実施へと移行する団体も出てきています。資金調達が多様化は大きなテーマです。色々と課題はありますが、それでもアライアンスはお互いの理解と尊重により前進しています。

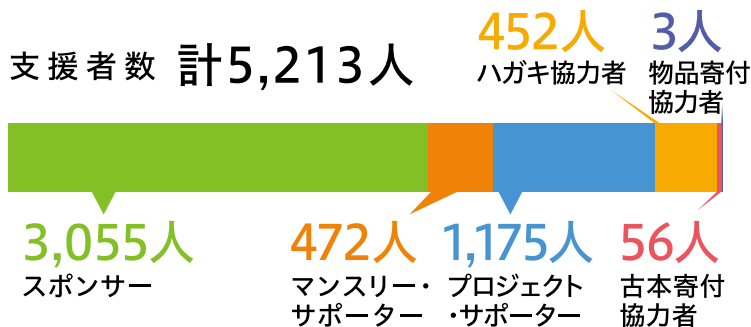


数字で見るチャイルド・ファンド・ジャパンの1年

スポンサー、マンスリー・サポーター、プロジェクト・サポーター、ハガキ協力者、古本・物品寄付協力者としてご支援くださる皆さまと、フィリピン、ネパール、スリランカのチャイルドの数、支援を離れたチャイルドの数、決算報告の数字をまとめました。

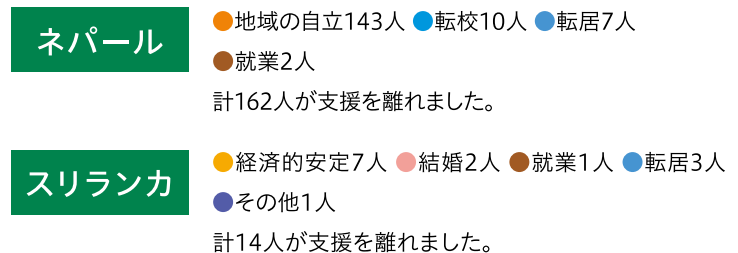
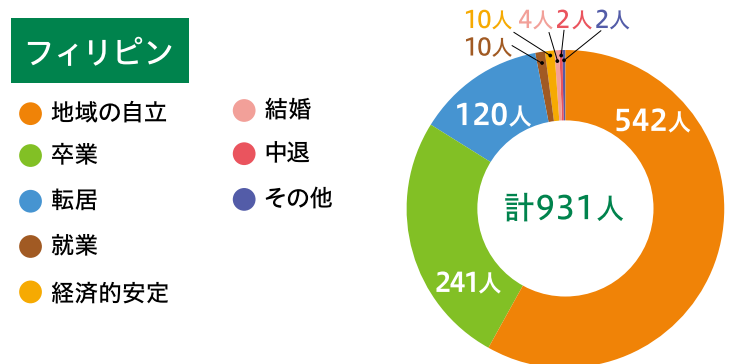
※数字はいずれも2024年3月31日時点

支援者数と支援チャイルド数



※複数ご支援くださっている方はそれぞれの支援方法でもカウントしています。

チャイルド・ファンド・ジャパンの支援を離れたチャイルド(2023年度)

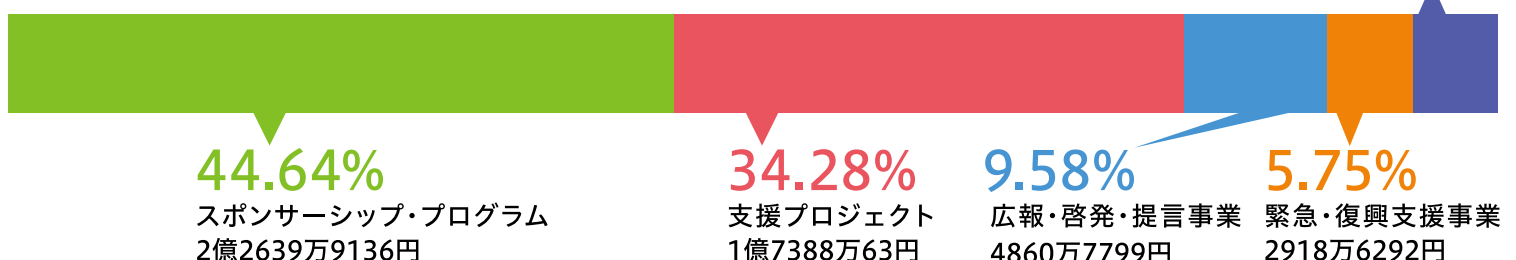


決算の概要

収入内訳 合計4億5834万4256円



支出内訳 合計5億720万6122円



2023年度年次報告書

チャイルド・ファンド・ジャパンは、1975年より、アジアを中心に貧困の中で暮らす子どもの健やかな成長、家族と地域の自立を目指した活動をしています。



Vision Mission

チャイルド・ファンド・ジャパンは、ここに掲げるビジョン(目標)、ミッション(使命)に基づいて活動します。

ビジョン 【目標】

すべての子どもに開かれた未来を約束する
国際社会の形成

愛のバトンタッチ

チャイルド・ファンド・ジャパンは、第二次世界大戦後、海外からの支援を通して、日本の戦災孤児の成長を守ることから活動を始めました。時代が変わり、支援の受け手から担い手へと立場が変わっても、そこに一人ひとりの子どもが希望を持って生きることのできる社会を目指す姿勢は変わりません。

ミッション 【使命】

生かし生かされる国際協力を通じて
子どもの権利を守る

子どもの笑顔のために

チャイルド・ファンド・ジャパンは、ビジョンを達成するために、支援を通じてつながるすべての人々が、様々な違いを超えて、お互いが人生に意味を見出し、「生きていてよかった」と思える国際協力を実践することを通して、子どもの権利を最優先に位置づけた活動を展開します。

特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン

理事長 高橋 潤
事務局長 武田 勝彦
所在地 〒167-0041 東京都杉並区善福寺2-17-5
TEL 03-3399-8123
FAX 03-3399-0730
E-mail inquiry@childfund.or.jp
URL <https://www.childfund.or.jp/>



特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)の「アカウンタビリティ・セルフチェック2012」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野(組織運営・事業実施・会計・情報公開)について、当団体が適切に自己審査したことを示しています。チャイルド・ファンド・ジャパンは、社会的責任を果たし皆さまからの信頼に応えるため、「アカウンタビリティ・セルフチェック2012」マークを取得しました。